



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職)代表取締役社長 (氏名)中村 栄輔
 執行役員
 問合せ先責任者 (役職)経営企画本部長 (氏名)早田 正一 (TEL)03-5487-7371
 兼 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	102,773	6.8	6,561	25.6	7,107	27.6	4,587	45.6
2025年3月期	96,185	3.4	5,223	24.8	5,569	26.8	3,150	22.4

(注) 包括利益 2026年3月期 5,965百万円(90.6%) 2025年3月期 3,130百万円(△35.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	148.66	—	8.1	8.5	6.4
2025年3月期	102.10	—	6.0	6.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 52百万円 2025年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,342	59,620	67.6	1,914.26
2025年3月期	80,576	54,326	67.1	1,751.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,074百万円 2025年3月期 54,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,221	△3,206	△3,530	27,678
2025年3月期	7,346	△1,642	△3,730	25,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	939	29.4	1.7
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	19.00	34.00	1,065	22.9	1.9
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		29.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	7.0	5,750	△12.4	5,700	△19.8	3,600	△21.5	116.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	32,009,910株	2025年3月期	32,009,910株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,149,614株	2025年3月期	1,155,968株
② 期末自己株式数	2026年3月期	30,856,932株	2025年3月期	30,852,596株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,188	10.2	6,286	27.9	6,471	34.9	4,199	37.3
2025年3月期	69,153	4.3	4,917	5.7	4,798	7.9	3,058	△14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	134.71		—					
2025年3月期	98.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	75,152		50,732		67.5	1,627.13		
2025年3月期	69,314		46,815		67.5	1,501.82		

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,732百万円 2025年3月期 46,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年5月に中期経営計画（2025-2027年度）を発表いたしました。この中期経営計画では、『「心のやすらぎ」「ほのぼのとした暖かさ」を、世界の人々に』を実現し、世界が注目する外食のアジアオンリーワン企業になるというありたい姿を掲げ、各施策の実行を開始いたしました。

基幹事業である国内モスバーガー事業においては、消費の二極化に対応するため、前年度に引き続き「価格のグラデーション化戦略」と「時間帯別売上の平準化」を推進いたしました。これにより、幅広い層のお客様の獲得に繋げ、売上基盤の強化を図りました。さらに、費用対効果を意識して全社的に販管費の抑制に努めたほか、在庫回転率の向上による保管費の抑制や物流の効率化など、前年度に引き続き多角的なコスト抑制策を実行いたしました。

海外事業では、既存進出国の課題解決を最優先とし、店舗収益力向上とブランディング強化に取り組みました。また、グローバルで最適な食材供給ネットワークの構築に向けて、グループ及び関係企業の生産・供給機能の強化も進めております。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ（重要課題）のテーマを、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は売上高が1,027億73百万円（前年度比6.8%増）、営業利益65億61百万円（同25.6%増）、経常利益71億7百万円（同27.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は45億87百万円（同45.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来の「その他飲食事業」を「新規飲食事業」へ名称変更を行うと共に、従来「国内モスバーガー事業」に含まれておりました「MOS50」「Stand by Mos」「mosh」にかかる事業を「新規飲食事業」に移管しております。この移管は、各ブランドの育成を促進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

以下の前年度との比較につきましては、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品開発、マーケティング展開に加え、「価格のグラデーション化戦略」として幅広い価格帯の選択肢を提供いたしました。さらに、既存店の基盤強化と地域に密着した店舗運営を推進したことで、既存店売上高・客数・客単価が前年度を上回りました。

モスバーガー既存店及び全店実績（2025年4月～2026年3月）（前年度比）

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
109.0%	106.3%	102.5%	109.2%

① 商品・マーケティング施策

当年度は、日本の食文化を大切に商品開発と、「和ごころエンジョイ」をキャッチフレーズにしたマーケティングを展開してまいりました。また、新しい価値創造に挑む当社の姿勢と、BMXの中村輪夢選手の「チャレンジ」への思いが共鳴し、同選手とパートナー契約を締結いたしました。あわせて、そのパフォーマンスを通じて「新とびきり」シリーズの魅力伝える新CMを放映し、ブランド価値の向上を図りました。

春キャンペーン	「新とびきり」シリーズからは国産牛100%使用のパーティを使用した「新とびきりトマト&レタス ～和風ジンジャーソース～」を、「海老カツ」シリーズからは、「バジルマヨの海老カツバーガー ～国産バジル～」を販売いたしました。
---------	--

夏キャンペーン	「夏の味覚・彩りをラインアップで魅せるキャンペーン」のメイン商品として「モスタコスバーガー」を発売し、辛口やパティ2枚の「ダブル」といったバリエーションで多様なニーズに対応するとともに、夏のプレミアム商品として「黒毛和牛の肉盛りバーガー」を投入し、ご褒美バーガーとして訴求いたしました。
秋キャンペーン	月見商戦で盛り上がる9月には「月見」シリーズを展開し、定番の「月見フォカッチャ」をより濃厚な味にリニューアルしたほか、“裏月見”としてボリューム感を重視した「メンチカツチーズバーガー」を発売し、ご好評をいただきました。
冬キャンペーン	年末年始のご褒美需要に対し、お得感を高めて健康意識の高い層へ訴求した「アボカドバーガー」や、素材と製法にこだわり抜いた数量限定のプレミアム商品「『モスの匠味(たくみ)』 黒毛和牛のダブルチーズバーガー」を発売し、多様なニーズに対応いたしました。
地域限定商品	日本で生まれたハンバーガーチェーンとして、日本各地の食材や特色を活かした魅力ある商品を、地域限定商品として展開いたしました。 「淡路島産 たまねぎバーガー 和風しょうゆ仕立て」(兵庫県ほか) 「KANSAI限定 国産牛すじバーガー」(大阪府ほか) 「まぜるシェイク 埼玉県産いちご」(埼玉県) 「金沢カレーカツバーガー」(石川県ほか) 「黒アヒージョ ベーコンバーガー」(千葉県ほか)

② 店舗施策

居心地の良い店舗空間づくりを推進したほか、「時間帯別売上の平準化」の取り組みの一環として、カフェ需要に対応したドリンクやスイーツの充実を図りました。さらに、店舗スタッフのオペレーション効率化を実現する機器を導入し、商品の提供時間の短縮に努めました。

また、不採算店舗の整理を進める一方で、家賃や建築コストが高騰する環境下でも利益を確保できる高収益モデルの開発に着手しております。今後も厳選した新規出店と低収益店舗のクローズを並行し、次期中期経営計画での再成長に向けた収益基盤の強化を図ってまいります。

出退店実績(2025年4月～2026年3月)

(2025年3月末比)

出店数	退店数	店舗数	増減
19	27	1,310	△8

※ブランド育成を促進するため、国内モスバーガー事業に含まれていた「MOS50」「Stand by Mos」を新規飲食事業に区分変更いたしました。

③ デジタル技術の活用

お客様を起点としたデジタル化を進め、利便性の向上に取り組みました。具体的には、「非対面受注」の拡大を図るため、全店舗に導入しているレジに並ばずに注文できる「お席で注文」の活用を引き続き促進しました。また、将来の人手不足を見据えた「フルセルフレジ」の導入、ドライブスルーにおける注文時間短縮のためのデジタルサイネージ活用などを推進いたしました。

さらに、ドライブスルーにおける店舗オペレーションの効率化とホスピタリティの向上を目指し、AI音声認識を活用した自動注文システムの実証実験を開始いたしました。最先端技術による顧客体験の向上と省人化の両立に向け、今後もデジタル技術の活用を強化してまいります。

④ 新たな事業展開

マーチャンダイジング事業では、公式オンラインショップ「Life with MOS」において商品ラインアップの充実を図っております。当期は、お弁当の定番である“のり弁”をモス流にアレンジした「モスライスバーガー〈のり弁〉～白身魚フライときんぴら～」を発売し当初計画を上回るなど、ご好評をいただいております。

今後もこの取り組みを拡大し、ブランド価値の向上とともに新たな収益源へと育成してまいります。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は839億93百万円(前年度比9.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は78億76百万円(同22.9%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、現中期経営計画を基盤強化の期間と位置付け、収益性の改善に注力しております。具体的には、商圈及び人流の変化に合わせた不採算店舗の整理や既存店の改装、本社経費の抑制を推進しております。

マーケティング面では、店舗の看板のカタカナ表記化などの具体策を通じて「日本発祥のブランド」としての訴求を強化するとともに、店舗改装と販促強化を同時に実施することで相乗効果を高め、収益力の回復とブランド力の強化を図っております。

また、商品展開においては、日本の食文化を大切にされた定番商品に加え、現地の嗜好を取り入れたローカライズ商品の販売など、地域に根差した店舗展開を進めております。

さらに、グローバルで最適な食材供給ネットワークを構築するための新たな拠点として、台湾の製造子会社にて新工場稼働に向けた準備を進めております。

現中期経営計画で再整備した強固なグループ機能やマネジメント体制を活かし、次期中期経営計画では戦略実行期として、新規国への出店など成長に向けた施策を本格的に実行してまいります。

海外店舗数増減

国・地域名	2024年12月末時点	2025年12月末時点	増減数
台湾	299	297	△2
香港	43	42	△1
シンガポール	36	30	△6
タイ	24	24	±0
韓国	13	13	±0
フィリピン	7	5	△2
合計	422	411	△11

※海外事業に属する関係会社の会計期間は2025年1月から12月であるため、同期間の情報を記載しております。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は154億77百万円(前年度比6.8%減)、セグメント利益(営業利益)は3億28百万円(同32.5%減)となりました。

<新規飲食事業>

新規飲食事業では、経営資源の選択と集中による店舗網の最適化に加え、商品力の強化やサービス品質の向上を図っております。

2026年3月に「玄米食堂あえん 町田パリオ店」をオープンいたしました。「玄米食堂あえん」は、低投資・省人化モデルとして多店舗展開に向けた基盤育成を進めております。

新規飲食事業概要

(2026年3月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	2
マザーリーフ ティースタイル	新しい紅茶のスタイルを提案するセルフスタイルカフェ	6
モスド	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	2
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	2
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	4
玄米食堂あえん	こだわりの玄米定食をメインにした食堂タイプの「あえん」 ※「町田パリオ店」オープン（3月）	4
MOS50	2022年の創業50周年を記念して導入された、特別メニューを提供するキッチンカー	2
Stand by Mos	主に規格外品などで廃棄されてしまう野菜を使用したドリンクを販売する新業態のドリンクスタンド	1
合計		25

※ブランド育成を促進するため、国内モスバーガー事業に含まれていた「MOS50」「Stand by Mos」を新規飲食事業に区分変更いたしました。

以上の事業活動の結果、新規飲食事業の売上高は20億15百万円(前年度比7.4%増)、セグメント損失(営業損失)は2億10百万円(同83百万円の損失増)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生管理、株式会社モスクレジットはFC加盟店を対象とした機器レンタルや保険・金融、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により主に国内モスバーガー事業や新規飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は12億87百万円(前年度比12.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5億68百万円(同4.0%減)となりました。

なお、2026年4月1日付で完全子会社である株式会社モスクレジットを吸収合併することを決定いたしました。本合併により、同社が担ってきた金融・保険・レンタル業務等の機能を統合し、グループ全体の業務効率化を図ってまいります。

上記以外の取り組みとして、モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点から4つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

「モスグループカスタマーハラスメント対応方針」を策定	モスグループは、共に働く全従業員の人権、健康、安全を尊重し、カスタマーハラスメントのない公平で持続可能な社会の実現を目指し、「モスグループ カスタマーハラスメント対応方針」を2025年4月1日付で策定いたしました。
----------------------------	---

乳幼児向け視力測定検査機器の共同研究開発を開始	当社では、名古屋大学医学部附属病院、株式会社夏目総合研究所と共同で、乳幼児向け視力測定検査機器の研究開発を開始いたしました。6月10日の「こどもの目の日」を機に、モスバーガー店舗で弱視早期発見のための啓発リーフレット配布など、情報提供活動も推進いたしました。
「こだわりサラダ」リニューアル	減塩ドレッシング、障がいのある社員（チャレンジメイト）が育てた野菜の使用、テイクアウト容器の紙製化を実施いたしました。
こども支援活動「こどもごちめし」に参画	夏休みの子育て世帯を支えるため、夏休み期間に子育て世帯へ食料（全国で1万食）を無償提供する支援活動に参加いたしました。
「グリーンバーガー〈テリヤキ〉」プラントベース食品認証取得	植物由来の「グリーンバーガー〈テリヤキ〉」がプラントベース食品認証を取得し、食の多様性への対応と環境負荷の低減に取り組みました。
障がい者アートの紙カップで社会参加支援	新潟県及び群馬県内の店舗において、障がいのあるアーティストの作品をあしらった「MOSごと美術館イラストカップ」を導入し、地域社会との共生と表現活動の支援を推進いたしました。
障がい者アートを内装に採用（原宿表参道店）	改装に合わせて店舗内装に採用しているアート作品を入替え、障がいのあるアーティストの独創的なアート作品を店舗内装に7点採用し、作品発表の場を提供することで、さらなる社会参加と多様性をサポートいたしました。
ホットドッグ新パッケージが「アクセシブルデザイン包装賞」受賞	「2025日本パッケージングコンテスト」の「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞。新パッケージは、ワンハンドでの喫食を可能にしたほか、紙・プラスチックの使用量を削減するなど、環境負荷低減にも貢献しております。
“MOS RECORDS” 第2回オーディション「音楽」「アート」両部門の受賞者決定	店舗で働くキャストの才能を発掘・応援するプロジェクトの第2回オーディションを実施し、音楽部門では「星野美月」が、アート部門では「Ebio.」がグランプリに輝きました。
「愛のモスボックス」募金贈呈式の実施	全国の店舗に設置している「愛のモスボックス」でお預かりした募金を、視覚障がいのある方々の歩行を支援する公益財団法人アイメイト協会及び「ジェフ愛の募金」に寄付いたしました。
「第17回マザーズセレクション大賞2025」を受賞	「こどもス」プロジェクトを通じた安心・快適な店舗づくりや、親子で野菜をおいしく食べられる商品提供が評価され、子育て期の父母の投票による「マザーズセレクション大賞」を受賞いたしました。
「全日本高等学校女子サッカー選手権大会」に協賛	2025年12月29日から兵庫県で開催された「第34回全日本高等学校女子サッカー選手権大会」に協賛いたしました。
「EARTH HOUR 2026」に参加	22社50ブランドを超える外食チェーン・ホテルと合同でWWF（世界自然保護基金）の活動「EARTH HOUR 2026」に参加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ67億66百万円増加し、873億42百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ35億72百万円増加し、固定資産は31億93百万円増加しております。資産が増加した主な理由は、現金及び預金が増加したこと、売上の増加により売掛金が増加したこと、キャッシュレス決済増加により未収入金が増加したこと及び設備投資等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ14億72百万円増加し、277億22百万円となりました。この増加の主な理由は、キャッシュレス決済に伴うF C加盟店への未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ52億93百万円増加し、596億20百万円となりました。この増加の主な理由は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと及び時価の変動等によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末67.1%から当連結会計年度末は67.6%と0.5ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー92億21百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△32億6百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△35億30百万円等により、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加し、276億78百万円(前年度比9.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は92億21百万円(前年度は73億46百万円の収入)となりました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益65億34百万円、減価償却費40億61百万円及び法人税等の支払額19億89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は32億6百万円(前年度は16億42百万円の支出)となりました。その主な理由は、有形固定資産の取得による支出33億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は35億30百万円(前年度は37億30百万円の支出)となりました。その主な理由は、リース債務の返済による支出18億71百万円及び配当金の支払額9億40百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	69.4	64.3	65.0	67.1	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	128.0	124.4	132.5	140.1	149.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	5.3	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.1	12.6	62.2	45.5	50.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおいては、中期経営計画のスローガン「アントレプレナーシップ&イノベーション」のもと、国内モスバーガー事業の盤石化や海外事業の再構築、収益源の多様化といった各戦略を着実に推進しております。

中長期のモスグループのありたい姿として、『「心のやすらぎ」「ほのぼのとした暖かさ」を、世界の人々に』を実現し、世界が注目する外食のアジアオンリーワン企業になる、を掲げました。

その実現に向け、主力事業である国内モスバーガー事業、海外事業については、1店舗あたりの収益性を高めることに取り組んでまいります。また、マーチャンダイジング事業、新規飲食事業、衛生事業については、主力事業に次ぐ新たな事業の柱として育成してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,100億円、営業利益57億500万円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を注視しつつ、国際会計基準の適用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,300	27,693
受取手形、売掛金及び契約資産	7,847	8,388
有価証券	716	698
商品及び製品	3,940	4,085
原材料及び貯蔵品	662	676
未収入金	4,793	5,333
その他	486	434
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	43,730	47,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,772	7,280
機械装置及び運搬具(純額)	195	137
工具、器具及び備品(純額)	3,801	4,094
土地	1,054	1,063
建設仮勘定	145	995
有形固定資産合計	11,969	13,572
無形固定資産		
その他	2,211	3,070
無形固定資産合計	2,211	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	9,645	9,858
関係会社株式	4,422	4,899
長期貸付金	1,104	961
差入保証金	5,032	4,912
繰延税金資産	73	112
その他	2,428	2,686
貸倒引当金	△25	△17
投資損失引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	22,665	23,396
固定資産合計	36,846	40,039
資産合計	80,576	87,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,895	5,912
短期借入金	295	—
リース債務	1,685	1,664
未払金	6,528	8,101
未払法人税等	1,224	1,055
賞与引当金	557	507
ポイント引当金	96	102
資産除去債務	52	93
その他	3,049	3,293
流動負債合計	19,385	20,731
固定負債		
長期借入金	2,160	1,440
リース債務	1,288	1,633
繰延税金負債	261	735
役員株式給付引当金	17	30
株式給付引当金	219	237
退職給付に係る負債	158	9
資産除去債務	891	798
その他	1,867	2,105
固定負債合計	6,865	6,991
負債合計	26,250	27,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,119	11,148
利益剰余金	28,411	32,059
自己株式	△1,788	△1,821
株主資本合計	49,155	52,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,362	3,650
為替換算調整勘定	2,447	2,538
退職給付に係る調整累計額	82	87
その他の包括利益累計額合計	4,892	6,275
非支配株主持分	279	545
純資産合計	54,326	59,620
負債純資産合計	80,576	87,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	96,185	102,773
売上原価	50,738	55,018
売上総利益	45,447	47,754
販売費及び一般管理費	40,223	41,193
営業利益	5,223	6,561
営業外収益		
受取利息	104	159
受取配当金	134	143
設備賃貸料	239	192
持分法による投資利益	19	52
立退料収入	2	151
その他	303	340
営業外収益合計	803	1,039
営業外費用		
支払利息	161	181
設備賃貸費用	163	132
支払手数料	75	79
その他	57	99
営業外費用合計	458	492
経常利益	5,569	7,107
特別利益		
固定資産売却益	302	173
投資有価証券売却益	42	—
関係会社出資金売却益	1	—
関係会社清算益	—	15
特別利益合計	345	188
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	138	257
減損損失	1,045	502
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	12	—
関係会社清算損	—	0
投資損失引当金繰入額	2	1
特別損失合計	1,200	761
税金等調整前当期純利益	4,714	6,534
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,820
法人税等調整額	△103	140
法人税等合計	1,547	1,961
当期純利益	3,167	4,573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,150	4,587

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,167	4,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△661	634
為替換算調整勘定	278	26
退職給付に係る調整額	54	6
持分法適用会社に対する持分相当額	291	725
その他の包括利益合計	△37	1,392
包括利益	3,130	5,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,101	5,970
非支配株主に係る包括利益	28	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,058	26,168	△1,750	46,889
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,150		3,150
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		60		62	123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	2,242	△37	2,265
当期末残高	11,412	11,119	28,411	△1,788	49,155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,885	2,031	23	4,940	256	52,086
当期変動額						
剰余金の配当						△907
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,150
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△523	415	59	△48	22	△25
当期変動額合計	△523	415	59	△48	22	2,239
当期末残高	2,362	2,447	82	4,892	279	54,326

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,119	28,411	△1,788	49,155
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		54		51	105
過年度持分の増減に係る 税効果調整		△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	3,647	△33	3,643
当期末残高	11,412	11,148	32,059	△1,821	52,798

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,362	2,447	82	4,892	279	54,326
当期変動額						
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,587
自己株式の取得						△84
自己株式の処分						105
過年度持分の増減に係る 税効果調整						△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,287	90	4	1,383	266	1,650
当期変動額合計	1,287	90	4	1,383	266	5,293
当期末残高	3,650	2,538	87	6,275	545	59,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,714	6,534
減価償却費	4,292	4,061
減損損失	1,045	502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	12
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76	△139
受取利息及び受取配当金	△239	△302
支払利息	161	181
持分法による投資損益(△は益)	△19	△52
固定資産除売却損益(△は益)	△162	84
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	—
売上債権の増減額(△は増加)	△960	△503
未収入金の増減額(△は増加)	△589	△542
棚卸資産の増減額(△は増加)	224	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	192	△0
未払金の増減額(△は減少)	607	931
その他	△598	429
小計	8,640	11,043
利息及び配当金の受取額	314	348
利息の支払額	△161	△181
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,447	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,346	9,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,266	△3,319
有形固定資産の売却による収入	555	690
無形固定資産の取得による支出	△494	△1,217
貸付けによる支出	△71	△121
貸付金の回収による収入	322	278
投資有価証券の取得による支出	△290	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	822
関係会社の清算による収入	—	245
その他	90	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△3,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195	△291
長期借入金の返済による支出	△741	△720
リース債務の返済による支出	△2,299	△1,871
自己株式の取得による支出	△100	△84
自己株式の売却による収入	109	94
配当金の支払額	△907	△940
非支配株主からの払込みによる収入	—	278
その他	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	△3,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131	2,390
現金及び現金同等物の期首残高	23,155	25,287
現金及び現金同等物の期末残高	25,287	27,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、前連結会計年度において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、当連結会計年度において独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、投資その他の資産に表示していた「投資有価証券」14,067百万円は、「投資有価証券」9,645百万円、「関係会社株式」4,422百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「立退料収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。一方で、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「プリペイドカード退蔵益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益に表示していた「プリペイドカード退蔵益」82百万円、「その他」223百万円は、「立退料収入」2百万円、「その他」303百万円として組み替えております。

また、連結損益計算書の明瞭性を高める観点から、前連結会計年度において特別損失の「投資有価証券評価損」に含めていた「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度において独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」12百万円は、「関係会社株式評価損」12百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△580百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△589百万円、「未払金の増減額(△は減少)」607百万円、「その他」△598百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」)と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度270百万円、95千株、当連結会計年度333百万円、110千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役及び一部の執行役員(以下「取締役等」という)のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役等に対し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役等の退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度129百万円、38千株、当連結会計年度129百万円、38千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「国内モスバーガー事業」、「海外事業」、「新規飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内モスバーガー事業」は主に国内で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。

「海外事業」は主に海外で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「新規飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「モスプレミアム」等の商標を使用した飲食事業を行っております。

「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
国内モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
海外事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
新規飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「その他飲食事業」を「新規飲食事業」へ名称変更を行うと共に、従来「国内モスバーガー事業」に含まれておりました「MOS50」「Stand by Mos」「mosh」にかかる事業を「新規飲食事業」に移管しております。この移管は、各ブランドの育成を促進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	新規 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,555	16,608	1,877	1,144	96,185	—	96,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	185	1	126	1,466	1,779	△1,779	—
計	76,740	16,610	2,003	2,611	97,965	△1,779	96,185
セグメント利益又は 損失(△)	6,406	486	△127	591	7,357	△2,133	5,223
セグメント資産	54,072	13,120	297	4,761	72,251	8,325	80,576
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,540	2,068	46	586	4,241	50	4,292
持分法投資利益又は 損失(△)	72	△53	—	—	19	—	19
減損損失	248	714	82	—	1,045	—	1,045
持分法適用会社への 投資額	626	3,738	—	—	4,364	—	4,364
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,803	1,165	213	849	4,032	30	4,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,133百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,081百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,325百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,640百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額50百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、本社設備等の設備投資額であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	新規 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,993	15,477	2,015	1,287	102,773	—	102,773
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	190	—	144	1,449	1,784	△1,784	—
計	84,184	15,477	2,160	2,736	104,558	△1,784	102,773
セグメント利益又は 損失(△)	7,876	328	△210	568	8,562	△2,001	6,561
セグメント資産	58,103	15,593	422	5,037	79,156	8,185	87,342
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,519	1,788	41	660	4,009	51	4,061
持分法投資利益又は 損失(△)	79	△26	—	—	52	—	52
減損損失	177	233	91	—	502	—	502
持分法適用会社への 投資額	741	4,104	—	—	4,846	—	4,846
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	2,283	3,140	66	1,230	6,720	59	6,779

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,001百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,964百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,825百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額51百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、本社設備等の設備投資額であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,751.71円	1,914.26円
1株当たり当期純利益	102.10円	148.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度134千株、当連結会計年度149千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度126千株、当連結会計年度144千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,326	59,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	279	545
(うち非支配株主持分(百万円))	(279)	(545)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,047	59,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,853	30,860

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,150	4,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,150	4,587
期中平均株式数(千株)	30,852	30,856

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社モスクレジットを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、2026年4月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社モスクレジット
事業の内容 レンタル業、保険代理業、金銭貸付業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社モスクレジットを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社モスフードサービス

(5) 企業結合の目的

株式会社モスクレジットは、当社グループの子会社として加盟店への金銭貸付業務や保険代理業務、レンタル業務等を行っておりますが、グループ全体での業務効率化を図ることを目的として、今般、当社が同社を吸収合併することといたしました。

(6) 合併に係る割当内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(7) 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産	4,146百万円
負債	2,012百万円
純資産	2,134百万円
売上高	1,822百万円
当期純利益	292百万円

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(自己株式の取得枠設定)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会により、会社法第165条第2項及び当社定款第7条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得枠設定を行う理由

当社は、成長投資と株主還元の適切なバランスを追求し、資本政策の遂行を目指しております。この方針に則り、機動的に自己株式取得を行うため、新たに自己株式取得枠を設定するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

120,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.38%)

(3) 株式の取得価額の総額

5億円(上限)

(4) 取得期間

2026年5月18日から2026年12月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付